

山梨県における障害者のスポーツや運動の機会に関する調査研究

渡 邊 里 穂*・村 山 拓**

Riho WATANABE and Taku MURAYAMA

I. はじめに

1. 問題の所在

平成 23 年に公布されたスポーツ基本法では、スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵（かん）養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動であり、今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっていると記されている（スポーツ基本法）。さらに、スポーツは障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならないとも定められている（第二条の 5）。

そして、平成 27 年度からは地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境の整備を促進するため、スポーツ参加における障壁等の実態について把握し、障害者がスポーツ活動に参加する上で必要な方策や支援策の検討に活用することを目的として文部科学省（2018）が、全国の障害者及びその家族を対象に「地域における障害者スポーツ普及促進事業」（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）を実施した。その中で、スポーツ・レクリエーションをやって「よかったこと」として、ストレスが解消される、外出が増えた、行動範囲が拡大した、体を動かすこと自体が楽しい、といった内容が挙げられた。実施の障壁としては、金銭的な余裕がない、体力がない、時間がない、交通手段・移動手段がない、仲間がいない、といったものであった（文部科学省, 2018）。また、障害種や程度によって障壁は異なってくる（笹川スポーツ財団, 2018）。障害のある人がスポーツをすることは重要であるがそれを様々な要因が制約となっていることも指摘されている。

このような現状に対して、山梨県では令和 3 年度から 5 年度までの 3 年間、市町村や関係機関と連携しながら総合的かつ計画的に障害者施策を推進するための基本指針が示されている（山梨県, 2021）。その中で障害者スポーツの推進は障害のある人とない人の相互理解の促進及び社会参加の促進が目的とされている。この施策の中での課題として、①障害のある人が参加できる機会の充実や拠点づくりと感染症の発生状況などに応じた対応、②障害者スポーツの指導に習熟した障害者スポーツ指導員の確保、③競技力の向上、があげられている。これらの課題は広く日本国内で共通するものである。しかし、この施策の社会参加に関する記述の中では山梨県では公共交通機関が充実していないことなどの東京都などの都市圏ではあまり見られない課題があることが指摘されており、山梨県特有の障害者スポーツの課題があると考えられる。

* 山梨県立ふじぎくろ支援学校

** 東京学芸大学教育学部

2. 先行研究の概要

山梨県の状況に限定した先行研究は、管見の限り見当たらず、ここでは、山梨県に限定しないものの、本研究に内容面で関連の深いと考えられる先行研究を取り上げる。

陶山（2006）は障害者スポーツの意義を「障害者スポーツを行うと、身体の調子や心の動きを良き状態に保持することができ、これは社会への再適応を助け、また働いている障害者にとってレクリエーションの理想的形式となる」として示し、障害があるからこそスポーツをする必要があるとしている。障害者スポーツはスポーツ人口も増え、盛んになってきているが、関わる人の確保に関わる側面、施設の側面、社会の理解の側面など様々な課題があると指摘している。

田引（2017）が行った知的障害者の継続的なスポーツを支援しているスペシャルオリンピックスの会員を対象とした調査では、「継続的なスポーツへの評価と具体的な効果とともに、特別支援学校卒業後の日常生活で障害特性に合ったスポーツ機会が不十分、あるいは潜在的なニーズがあるという実態があらためて示され」、「当事者だけでの外出や移動、あるいはスポーツ組織の会員としての役割分担などに制約がある知的障害者特有のニーズ」があると示された。また、「スポーツ会場までの送迎支援」、「費用負担」等のスポーツ参加の前段階にある課題があると指摘している。

また、藤田（2003）は全国の身体障害者療護施設、身体障害者授産施設、身体障害者通所授産施設を対象とした運動・スポーツの実施実態に関する調査を行っている。そこでは多くの施設で運動やスポーツを年間行事として、あるいは日常的に行っていることや、施設の指導者が障害の多様性や施設条件に配慮したプログラム内容や指導内容を身に付ける必要性が示唆された。さらに、障害の重度化、指導者の不在、時間や場所の不足など障害者がスポーツをする上での阻害要因、スポーツ活動を実施する前の段階での課題も指摘されている。

先述したように、障害者スポーツに関する全国規模での調査や知的障害や身体障害など障害種を絞った調査はこれまでの研究で行われてきている。しかし、全国的な傾向が明らかになってきているが、地域を限定した研究はこれまでにあまり行われてきていない。また、全国的には、先行研究を通して、障害者スポーツを行う様々な課題が指摘されているが、現在は新型コロナウイルスが蔓延していることもあり、新たな課題が生じていることが考えられ、直近の地域的傾向を明らかにすることが重要であるといえる。

3. 本稿における障害者スポーツの定義

スポーツ基本法では「スポーツは障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」、と定められている。また、スポーツ基本計画では「スポーツは、体を動かすという人間の本源的な欲求に応え、精神的な充足をもたらすものである」という記述がある。スポーツをすることは健常者にとっても、障害者にとっても重要なことである。土田・野瀬（2003）は、障害者スポーツは生涯スポーツと競技スポーツの枠組みとして捉えられるとしている。生涯スポーツは「大衆の身近なところでのレクリエーションや健康維持、増進の目的で行われる市民スポーツとして表現される」としており、競技スポーツは「高度な技術性を競い合うことを目的」としている。この二つの枠組みや障害者スポーツの目的は健常者のスポーツが持っている目的と変わらないと捉えられている。

本研究では、土田・野瀬（2003）や陶山（2006）の生涯スポーツとしての障害者スポーツの捉

え方に従い「大衆の身近なところでのレクリエーションや健康維持、増進の目的で行われる市民スポーツ」を障害者スポーツとして捉える。

II. 山梨県下施設を対象とした障害者のスポーツ機会に関する調査

1. 施設調査の概要

(1) 本研究の目的

先行研究の検討を進めると、特に、新型コロナウイルス感染拡大後の研究はまだ少なく、地域を限定した障害者スポーツの実態や新しい生活様式が反映された実態を把握することが、障害者スポーツの環境、課題改善につながるのではないかと考えられる。そこで、本研究では山梨県の障害者支援施設・障害福祉サービス事業所の施設入所支援、生活介護、自立支援（生活訓練）に対する調査を実施し、山梨県における障害者スポーツの現況と課題を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査対象及び方法

山梨県ホームページにて公開されている障害福祉施設一覧（令和3年9月1日現在）の障害者支援施設、障害者福祉サービス事業所に記載されている障害者支援施設、障害者福祉施設サービス事業所のうち施設入所支援 29 か所、生活介護 108 か所、自立支援（生活訓練）19 か所合計 156 か所に対し、郵送による質問紙調査を行った。余暇支援担当者または施設長が指名する職員に回答を依頼した。

調査は 2021 年 11 月に実施した。

(3) 調査内容

調査項目の概要は以下の通りである。なお、一部の項目は藤田（2003）などを参考に作成した。また、障害者の生涯スポーツ活動に従事した経験を有する、公立特別支援学校の体育科教員にヒアリング調査を行い、質問内容の精緻化を図った。散歩と運動・スポーツ活動で意識している点、運動・スポーツの機会や指導方法の情報源についての項目を中心に質問紙を構成した。以下が概要である。なお、次節 2 の（1）から（5）と概ね対応させて示した。

- 協力者・回答施設
- 余暇活動、運動・スポーツの実施状況
- 山梨県障害者スポーツ大会等への参加状況
- 運動・スポーツ活動の情報源と公の機関の支援の利用状況等
- 新型コロナウイルス感染症拡大と運動・スポーツ活動への影響

(4) 回収数と回収率

施設調査の対象となる障害者支援施設、障害者福祉施設サービス事業所に対する質問紙発送 156 通のうち、回収数は 66 件、回収率は約 42.3%であった。

(5) 分析方法

選択式の回答については、IBM SPSS Statistic 27 を用いて、各施設における利用者数や利用者の障害種別等の記述統計量に基づいた集計、必要に応じて、活動の実施状況と運動についての意識等について、クロス集計による解析を行った。

2. 調査の結果

(1) 協力者・回答施設の属性

回答者が勤務している施設の種別、支援の種類についてたずねたところ、「施設入所支援」と答えたのは13件、「生活介護」と答えたのは47件、「自立支援（生活訓練）」と答えたのは12件、無回答が2件であった（N=60、複数回答可とした）。

また、利用者の障害種についてたずねたところ、図1のような回答が得られた。「知的障害」が55件、「身体障害」が32件、「精神障害」が43件、「肢体不自由」が15件、「高次脳機能障害」が19件であった。その他の障害種は難病が1件、重度心身障害が3件、知的障害と肢体不自由の重複が1件である。

また、利用者の年齢層を多い順に三つたずねたところ、図2のような回答が得られた。50代以上が「1番多い」という回答が最も多く22件、次いで、40代以上が「2番目に多い」が18件、30代が「1番目に多い」、 「3番目に多い」が13件であった。

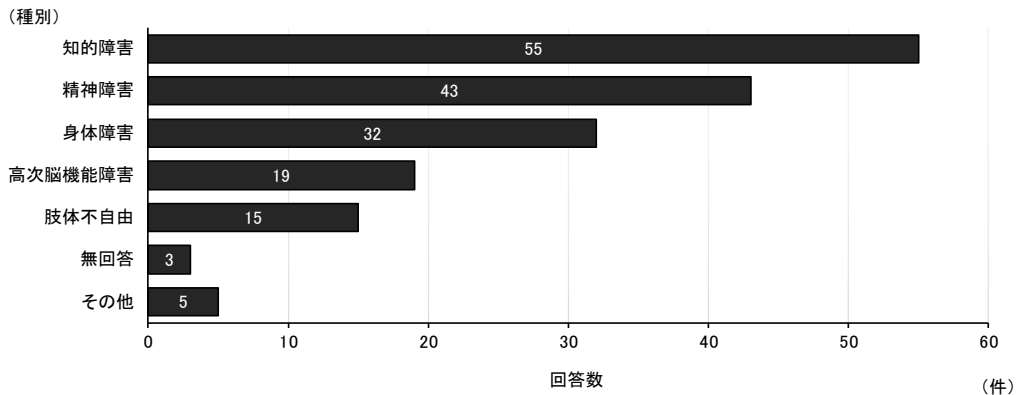


図1 利用者の障害種 (N=60 ただし複数回答可とした。)

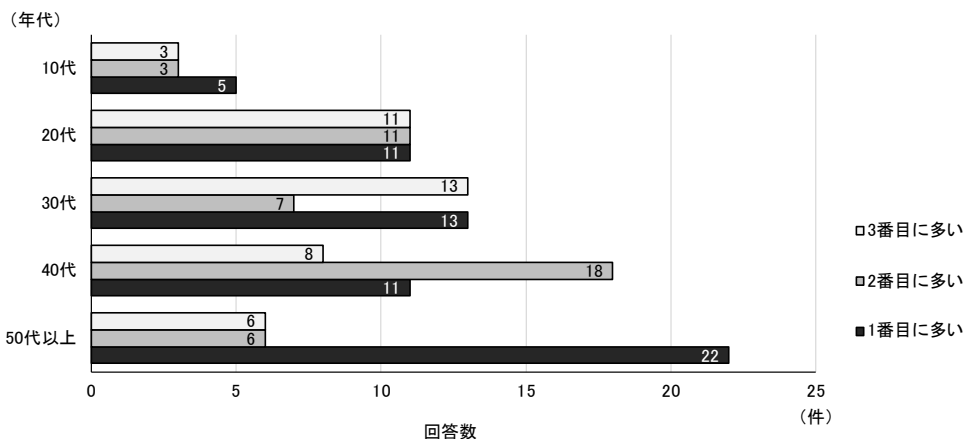


図2 利用者の年齢層 (N=59)

表1 散歩や運動・スポーツ活動の実施状況と、運動・スポーツ活動による体力・健康づくりと二次障害予防に対する意識との関連

散歩・運動の実施	実施状況	合計	体力づくり		健康づくり		二次障害予防	
			意識していない	意識している	意識していない	意識している	意識していない	意識している
散歩を週に1日以上	実施していない	17	15	2	12	5	14	3
	実施している	45	10	35	3	42	13	32
	(小計)	62	25	37	15	47	27	35
運動を週1日以上	実施していない	36	21	15	14	22	23	13
	実施している	26	4	22	1	25	4	22
	(小計)	62	25	37	15	47	27	35

(N=62。残差分析を行い調整済み残差が2を超えた項目を太字で示してある)

(2) 余暇活動、運動・スポーツの実施状況

余暇支援の実施状況をたずねたところ「実施している」と回答した施設が53件であった。「実施していない」と回答した施設は5件、無回答が5件であった。余暇支援を実施している施設が多いことが示された。

具体的な運動・スポーツ活動の実施状況について、散歩を週1日以上実施しているかどうか、また、運動・スポーツ活動の実施を通した、体力づくり、健康づくり、二次障害予防の意識についてたずねた。結果の概要を表1に示す。

散歩を週1日以上実施しているかたずねたところ、「実施している」との回答が45件、「実施していない」との回答が17件であった(N=62)。同様に、運動を週1日以上実施しているかをたずねたところ、「実施している」との回答が26件、「実施していない」との回答が36件であった。また、運動・スポーツ活動による体力づくりを意識しているかをたずねたところ、「意識している」との回答が37件、「意識していない」との回答が25件であった。同様に、運動・スポーツ活動による健康づくりを意識しているかをたずねたところ、「意識している」との回答が47件、「意識していない」との回答が15件であった。さらに、運動・スポーツ活動による二次障害の予防を意識しているかをたずねたところ、「意識している」との回答が35件、「意識していない」との回答が27件であった。また、体力づくり、健康づくり、二次障害予防についての意識と、週1日以上散歩、運動の実施について関連をそれぞれ調べたところ、週1日以上散歩を実施している施設では、体力づくりを意識していることとの関連で $\chi^2(1)=13.03, p<.05$ 、健康づくりを意識していることとの関連で $\chi^2(1)=17.10, p<.05$ 、二次障害予防を意識していることとの関連で $\chi^2(1)=7.82, p<.05$ の数値がそれぞれ得られた(Fisherの正確確率検定による)。また、同様に週1日以上運動の実施との関連については、体力づくりを意識していることとの関連で $\chi^2(1)=7.71, p<.05$ 、健康づくりを意識していることとの関連で $\chi^2(1)=6.71, p<.05$ 、二次障害予防を意識していることとの関連で $\chi^2(1)=12.91, p<.05$ の数値がそれぞれ得られた(同)。それらのことから、体力づくりを意識している施設、健康づくりを意識している施設、二次障害予防を意識している施設ほど、週1日以上散歩を実施していること、週1日以上運動を実施

していることが示された。これらのことから、県内の障害者支援施設、障害者福祉施設サービス事業所においては、体力づくり、健康づくり、障害の軽減、二次障害の予防を意識した支援を行っている施設ほど、散歩、運動・スポーツの実施を安定的に実施しているという傾向が示されたといえる。

なお、余暇支援を実施していない回答者に、その理由たずねたところ以下のような回答が得られた。「指導者・支援員不足」が2件、「障害の多様化・重度化」、「個に応じた支援が難しい」、「安全対策・事故防止」、「予算不足」、新型コロナウイルスの影響で活動を控えている」、「本人に任せている」が1件であった。その他としては現在利用者がいないという回答であった。

実施している余暇活動の中で散歩、運動・スポーツ活動と回答した施設の回答者に散歩、運動・スポーツ活動をする上での困難と感じる点についてたずねたところ図3のような結果が得られた。最も多いのが「障害の重度化・多様化」が26件、次いで「個に応じた指導」が25件であった。その他としては指導者側というよりも本人の意識の無さ、意欲がない中での実施、年齢差による活動内容の違い、利用者の高齢化、高齢化に伴うADLの低下、身体機能の低下、といった回答が得られた。

(3) 障害者スポーツ大会等への参加状況

山梨県障害者スポーツ大会への、直近3年の参加状況についてたずねたところ、「全員が参加している」が0件、「希望者が参加している」が20件、「参加していない」が36件、無回答が5件であった（N=61）。

「参加していない」と回答した回答者に、その理由をたずねたところ、「参加できる種目がない」が最も多く17件であった。その他の理由としては、参加を希望する利用者がいない、重度の

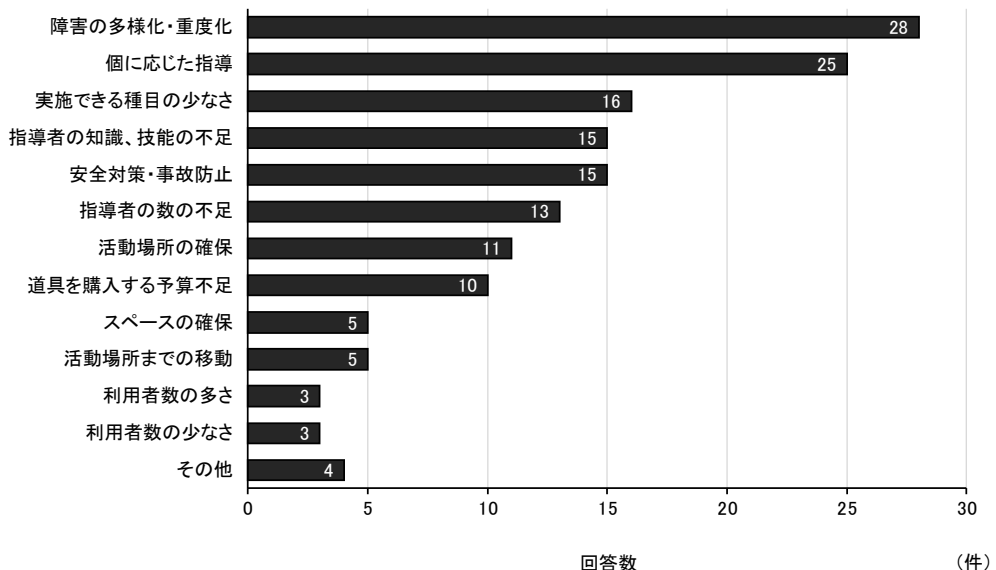


図3 散歩、運動・スポーツ活動をする上での困難点

N=49、ただし複数回答可とした。

障害をもつ方ができるスポーツがない、知的に重度の障害をもつ利用者が多い、ADL 低下に伴う対応困難者が多い、1 対 1 の支援の必要性、考えたことがない、興味をもってくれる利用者がいない、大会があることを知らなかった、法人内で情報の伝達がない、情報不足、施設を運営して間もない、コロナ禍で参加できないといった回答が得られた。

また、山梨県障害者スポーツ大会の他に参加している大会について自由記述でたずねたところ、特別支援学校のスポーツ大会、市ライフスポーツ市民大会歩けの部、市社協主催障害者スポーツ大会、県が民間に委託しているスポーツレクリエーション大会、市民マラソン、全日本障害者・高齢者フライングディスク大会への参加実績があるとの回答が得られた。

(4) 運動・スポーツ活動の情報源と公の機関の支援の利用状況等

公的機関からの運動・スポーツの支援の利用状況をたずねたところ、「利用している」が 18 件、「利用していない」が 37 件、無回答が 8 件であった (N=63)。また、自由記述では、法人や事務所レベルでの利用はないが、個人や家庭で対応するケースはあるという回答が見られた。

公的機関からの運動・スポーツの支援で利用しているものをたずねたところ、「場所の提供」が最も多く 8 件、次いで「スポーツ用具の貸し出し」、「障害者スポーツ大会への参加」が 7 件、「指導者の派遣」が 4 件、「研修・講習会」が 3 件であった (N=18、複数回答可とした)。

また、公的機関からの運動・スポーツ活動に関する支援を受けていないと回答者した回答者に、その理由をたずねたところ、「どのような支援があるのかわからない」、「新型コロナウイルス感染症予防のため」が最も多く 14 件、次いで「障害の重度化・多様化」が 10 件などであった (N=18、複数回答可とした)。その他としてはマッチングしない、新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会が中止となっているから公的機関からの開催通知が来ない、私的な運動教室の講師をお願いしているため、公的なものは利用していないといった回答が得られた。

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大と運動・スポーツ活動への影響

新型コロナウイルス感染症流行の影響を探るため、まずは新型コロナウイルス感染症流行以前の運動・スポーツの回数や時間についてたずねたところ、「十分だった」との回答が 9 件、「やや十分だった」との回答が 12 件、「どちらでもない」との回答が 17 件、「やや十分でなかった」との回答が 5 件、「十分でなかった」との回答が 5 件、「わからない」との回答が 3 件、無回答が 8 件であった (N=61)。

次に、新型コロナウイルス感染症拡大により運動・スポーツをする際に増えた負担をたずねたところ、図 4 のような回答が得られた。「人同士の距離をとること」が最も多く 40 件、次いで「手指の消毒」が 39 件、「用具の消毒」、「換気をすること」が 36 件であった。

そして、新型コロナウイルス感染症流行前と比べた運動・スポーツ活動の回数や時間をたずねたところ、活動回数や時間が「減った」との回答が最も多く 22 件、次いで「変わらない」が 15 件、「やや減った」が 14 件であった。「やや増えた」との回答は 2 件、「増えた」との回答は 0 件であった (N=61)。

新型コロナウイルス感染症流行前と比べて運動・スポーツ活動の回数や時間が増えた理由をたずねたところ、「自粛による運動不足解消」、「ストレス解消」が 2 件、「免疫力向上」、「時間ができた」、「利用者の要望」が 1 件であった。

新型コロナウイルス感染症流行前と比べて運動・スポーツ活動の回数や時間が減った理由をたずねたところ、図 5 のような回答が得られた。「人との距離が取れない」が最も多く 18 件、次

いで「屋内で実施できない」が14件であった。その他としては大会の減少、利用者がマスクを外してしまう、大きな声を出し、飛沫感染予防が難しい、免疫力の低い障害をもっている利用者が多いため、コロナ禍では外出を控えていた、感染防止を第一に考えると活動内容が限られてしまう、民間の運動施設の利用を自粛している、屋外を含め、会場が取れない、今まで借りていた体育館が貸し出し禁止になってしまった、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、主な活動が減ったため、利用者の高齢化と身体機能の低下、感染対策のため、外部講師の施設内への立ち入りが困難になったという回答が得られた。

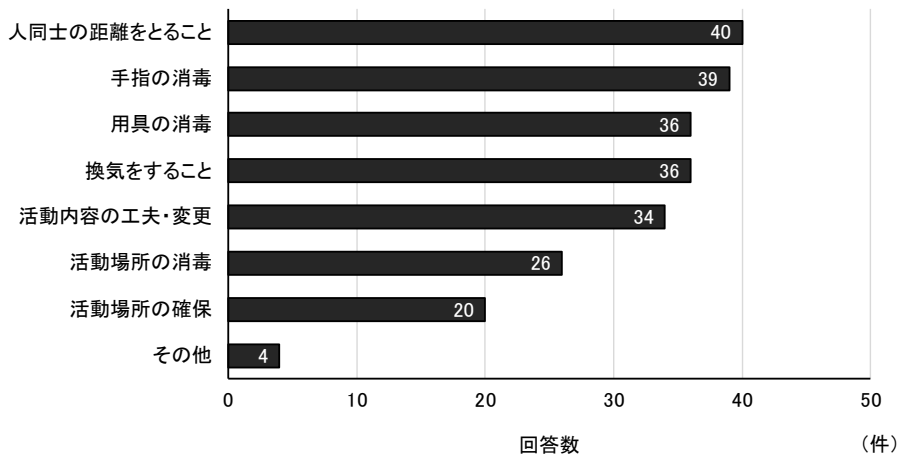


図4 新型コロナウイルス感染症拡大により運動・スポーツをする際に増えた負担

N=53, ただし複数回答可とした。単位：件。

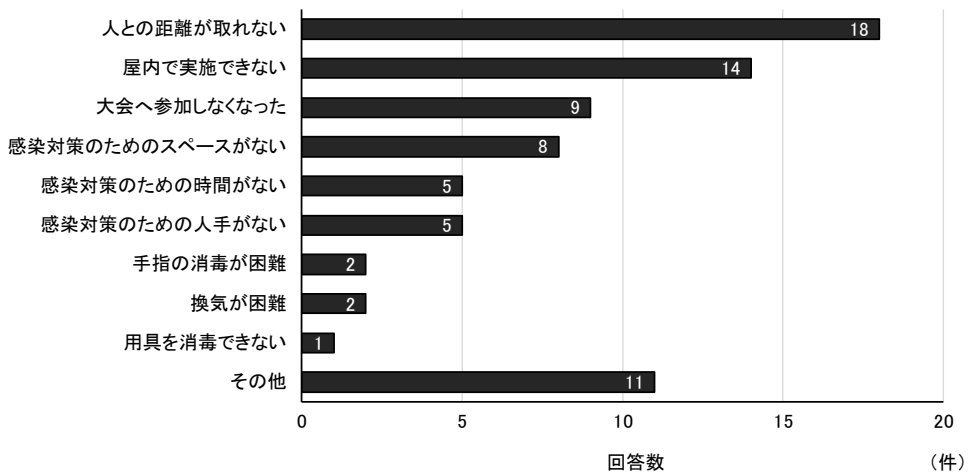


図5 新型コロナウイルス感染症流行前と比べて運動・スポーツ活動が減った理由

N=33, ただし複数回答可とした。単位：件。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による運動・スポーツ面での変化を自由記述でたずねたところ、表2のような回答が得られた。

代表的な回答傾向として、感染リスクを抑えるために、施設外での活動や、外部からの指導者等の受け入れを控えていること、活動を実施する場合であっても、室内で実施できる内容を優先的に選択したり、同時に活動する人数を限定したりしていること、そして施設の担当者からみて、活動の制約が利用者の心身に影響をもたらしていると感じられることなどが挙げられた。

3. 施設調査にもとづく考察

(1) 山梨県の障害者スポーツ活動に関する特徴

まず、調査結果から、障害の重度化・多様化が障害者スポーツを行う上で大きな負担となっていることが示された。余暇活動の中で散歩、運動・スポーツをする上で困難と感じる点の中で「障害の多様化・重度化」という回答が最も多かった。さらに、「個に応じた指導」、「実施できる種目の少なさ」の回答も目立ち、この二つの項目の背景にも障害の重度化・多様化があると考えられる。障害の重度化・多様化に加えて、利用者の年齢層にも注目する必要がある。山梨県の障害者支援施設、障害者福祉施設サービス事業所の利用者の年齢層は「50代以上が1番多い」という回答が最も多く、次いで「40代以上が2番目に多い」であった。また、山梨県障害者スポーツ大会に参加している年齢層も10代、20代よりも30代以降の参加者の方が多くなっている。利用者の年齢の上昇が、障害者がスポーツを行う際の負担をもたらしたり、実施や参加を困難にしている。

次に、山梨県の障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の余暇活動の実施状況だが、9割以上が実施しているという回答が得られた。実施している余暇活動をたずねると9割が散歩を、7割が運動・スポーツを実施している。さらに、散歩は回答者の9割以上が週に1日以上実施しており、運動・スポーツも7割近くが週に1日以上実施している。このことから余暇活動の中でも身体を動かすことは支援者側も重要視していることが分かる。また、運動・スポーツにおいて実施している種目は体操、ストレッチ、ウォーキングといった用具が無くても手軽にできる種目が多いことなどが示されている。山梨県障害者スポーツ大会への参加状況については、余暇活動の中で身体を動かす種目の実施率が高いにもかかわらず、6割以上が参加していないという結果が得られた。参加していない理由としては、「参加できる種目がない」が最も多く、前述の障害の重度化・多様化、高齢化が背景にあると考えられる。自由記述の中にもこの二つに関連している記述が見られたことから、スポーツ大会で行うような競技性の高いスポーツというよりは身体機能の維持や健康づくりのための運動の方が重要視されており、優先順位が高いと考えられる。

(2) 新型コロナウイルス感染症と運動・スポーツ

新型コロナウイルス感染症は障害者スポーツにも大きな影響を与えていると考えられる。まず、新型コロナウイルス感染症流行以前と比べた運動・スポーツ活動の回数や時間が「やや減った」、「減った」という回答が6割を占めている。その理由をたずねると、「人同士の距離が取れない」、「屋内で実施でいい」が多く、さらに自由記述では「免疫力の低い障害をもっている利用者が多い」、「利用者的高齢化と身体機能の低下」といったA県特徴である障害の重度化・多様化、高齢化に関連する回答もある。さらに、運動・スポーツをする際にも手指の消毒や人同士の距離をとるといったこれまでではなかった負担が増えたという回答が得られた。また、新型コロナウイルス感染症のため交流会や大会も中止等の対応を迫られ、身体を動かす機会が減るだけでなく、

表2 新型コロナウイルス感染症拡大による運動・スポーツ面での変化（自由記述）

-
- ・ 体力面、精神面でのマイナスが健康へ影響を及ぼしており、心と体は相互作用によってダメージを受けている。
 - ・ 利用者に高齢者が多く、本格的なスポーツができる利用者がほとんどいない。そのため、日常生活の中での荷物を運ぶなどの歩行や手を伸ばせばとれるものをもってもらうなどの運動を行い、機能低下を予防している。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期は利用者の感染防止とストレスの軽減を図り、個々のスペースを保ちつつのレクリエーションは非常に大変だったが、回数を減らさずに複数回に分けて実行できた。
 - ・ 一人ひとりやりたいことが異なったり、支援外で家族の理解や協力が得られず、体験や実施ができない、場所が確保できないためレクリエーションを施設内でこじんまりとやる程度になった。
 - ・ 利用者の状況から競技性が高いものよりもレクリエーション要素が強いものになる。毎年、地域の人たちとスポーツの交流会があったが、新型コロナウイルス感染症拡大後は中止になっている。
 - ・ 室内で運動できる用具を購入したり、YouTubeで〇分のできる筋トレのような動画を行いながら、効率よく体を動かす機会が増えた。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大が始まったころは公共施設も公園も利用できず、施設のまわりを歩くことしかできなかった。現在は以前のような状況に戻りつつあるが、施設外（一般の方が利用する施設）での活動はまだ自粛している。
 - ・ 施設運営が始まったばかりでわからない。
 - ・ 同法人内でクラスターが発生したため、外部講師と交流できない期間があった。活動再開後は身体を動かす喜びを実感している。
 - ・ 感染リスクを下げるためにやらない、行かないことにしている。
 - ・ 集団スポーツの機会が減り、少人数または個人での運動時間変わった。また、同じ空間での参加であっても、一人ずつ順にという形になってしまう。
 - ・ 声が出しにくく、感染への不安がある。
 - ・ 熱中できる環境がない。
-

外に出て様々な人と交流する場も減ってしまったことも主たる変化といえる。「体力面、精神面でのマイナスが健康へ影響を及ぼしており、心と体は相互作用によってダメージを受けている」という記述があったように、少なからず負の影響を受けていることが回答からも読み取ることができる。

しかし、新型コロナウイルス感染症は、運動機会の減少という影響だけではなく、新たな運動様式の普及をもたらしたという側面もある。新型コロナウイルス感染症により、外出自粛が余儀なくされる時間が増えた。その際に、効率よく体を動かすために YouTube での運動動画を活用することで効率的に身体を動かしたという回答が得られた。外に出ることができない中でも SNS 等を活用し工夫をすることで身体を動かすことができ、逆に、身体を動かすために SNS を活用することを一つの手段とすることができるようになったととらえることもできる。また、新型コロナウイルス感染症により、オンライン会議など実際に人と会わないで交流する機会が増えたことも特徴といえる。

(3) 調査から示唆される課題

本調査から示唆される課題は大きく三点にまとめることができる。

まず、一つ目は障害の重度化・多様化に加えて高齢化が身体を動かす際の負担や困難な点になることである。新型コロナウイルス感染症は高齢であると重症化するリスクが高くなることもあるので、現状で高齢化は最も大きい負担要因の一つであると考えられる。また、高齢化により本格的なスポーツを行うことができないという回答もあり、障害があっても、高齢でもできる運動・スポーツの機会を設けたりする必要がある。

二つ目としては、運動・スポーツの情報を得る機会の少なさである。質問紙調査で公の機関からの運動・スポーツの支援の利用状況をたずねたところ、「利用していない」が7割を超えていた。利用していない理由をたずねると「どのような支援があるのかわからない」が最も多い回答であった。さらに、山梨県障害者スポーツ大会に参加していない理由の中にも「大会があることを知らなかった」、「情報不足」という記述があった。これらを踏まえると、情報不足によって利用や参加を検討する段階よりも前で止まっている可能性が示唆される。支援の利用状況の低さや大会等への参加状況の低さにつながっていると考えられる。加えて、どのように情報提供を行うのかも考える必要がある。運動・スポーツの機会や指導方法の情報源をたずねたところ、「施設内の連携」と答えた回答者が半数を超えており、最も多い回答であった。施設内での情報となると、偏りが出てしまう可能性があると考えられる。さらに、現在は新型コロナウイルス感染症が蔓延しているため、新しい生活様式に合わせた情報も必要となってくる。現状に合わせた多様な情報を知る機会や手段を増やすことが重要である。

三つ目としては新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化への対応である。質問紙調査では新型コロナウイルス感染症の予防のために公の機関からの運動・スポーツの支援を利用していないという回答が多かったり、一般の方が利用する場所を自粛、感染リスクを下げるために出かけないという回答が得られた。また、新型コロナウイルス感染症以前よりも運動・スポーツの回数や時間が減ったという回答が多く得られた。さらに、マスクができなかったり、大きな声を出してしまったりと外に出て周囲の人への感染予防ができない障害の特性があるという困難点もある。これらのことから、新しい生活様式に合わせると運動・スポーツの機会が減ってしまいやすく、障害があることで助長されてしまう。室内での運動用具の充実や活動内容の工夫などの感染状況に応じた活動を実施する必要がある。

III. 総括と今後の課題

1. 今後の展望

地域を限定した調査や新型コロナウイルス感染症による新しい生活環境を踏まえた調査がまだ少ないという現状を踏まえて、本稿では、山梨県の障害者支援施設に焦点を当てた障害者スポーツの実態や、新しい生活様式に基づく活動の実態や課題を把握することをねらいとして、調査結果の検討を行った。

山梨県における障害者スポーツを特徴づけるうえで、施設利用者の障害の重度化・多様化、高齢化、活動を実施する上での情報不足、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式への対応が課題であることが確認された。特に、重度化・多様化、高齢化と新型コロナウイルス感染症の関係は密接である。感染対策が困難な場合が想定されること、免疫力の低下が懸念されること、高齢者の重症化率が高いことなどの特徴が想定される。また、先行研究では、利用者のスポーツ・運動の活動機会に関する情報が不足しているという課題は指摘されておらず、山梨県に特有の課題である可能性を含め、さらなる検討が必要である。主たる支援者である施設職員が情報収集のニーズを有しているという現状を踏まえると、情報提供の充実が、公的支援の利用状況や、大会・交流会といった活動機会への参加促進につながるのではないかと考えられる。

これらの状況や、協議スポーツよりもレクリエーションのような活動のニーズが高いという回答傾向から、利用者の身体機能の維持や体力維持を目的とした交流会のような場を増やす必要があると考えられる。山梨県障害者スポーツ大会の他にも、マラソンやライフスポーツ市民大会歩きの部、スポーツレクリエーション等が行われていることが回答から確認された。活動機会を活用したいと希望しても、参加できる大会等がないといった回答も少なからず見られた。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、対人接触の制約が続くと予想されるが、身体を動かす機会との両立をどのように図っていくかも検討を要する課題である。

新型コロナウイルス感染症は運動の機会を減少させたと考えられるが、新たな運動様式をもたらしたことも回答から確認された。新しい運動様式の中でも YouTube 等のオンラインの情報の活用は、効率的に室内で運動できる可能性をもたらすため、今後も展開が期待される。外出を伴わない形での活動や研修の機会が増えることや、新たな様式を取り入れることで、障害者スポーツの環境が変わり、障害者スポーツが普及・促進する可能性がある。

2021年には東京オリンピック・パラリンピックが行われたこともあり、障害者スポーツが注目される機会が多くあった。各自治体においても障害者スポーツ促進事業が行われており、障害者スポーツの環境が整備されつつある。各自治体によって障害者スポーツを取り巻く環境は異なるため、利用者のニーズを見極め、支援や場の提供が行われていくことが期待される。

2. 本研究の制約と今後の課題

本研究の制約と今後の課題を、ここでは五点挙げる。

第一に、今回の調査では 1 県で障害者支援施設、障害者福祉施設サービス事業所は回収数 66 件、回収率約 42.3%であった。山梨県内の障害者支援施設等における運動・スポーツ活動の特徴をある程度は把握できたと考えているが、サンプル数の少なさもあり、十分であるとはいえない。今後、障害者支援施設、障害者福祉施設サービス事業所、規模を拡げた調査や、具体的な活動内容や実施体制についてのミクロな検討を行うことが必要であると考えられる。

第二に、今回の調査は山梨県の障害者支援施設、障害者福祉施設サービス事業所のうち施設入所支援生活介護自立支援（生活訓練）の施設を対象とした。就労継続支援をはじめとしたその他のサービス種別の施設などについても検討する余地があると考えられる。

第三に、オンラインのリソースを活用するなどした、屋内スポーツ、室内スポーツについての検討である。今回の回答からは、オンラインでの動画等を活用した室内活動など、外出に制約がある中での、運動・スポーツ活動の実施についての言及もみられた。オンラインの活用等によって、例えば、出張することが難しかったり、遠い場所にいる講師に会う場合などに活用することで情報収集をすることも可能となり、移動時間や移動費用を削減できる。このように活用していくことで障害者の運動・スポーツをする環境を変える可能性がある。また、本調査では、散歩という、屋外での活動を想定した質問項目や、運動・スポーツについても屋外、屋内の違いについては特に限定せずに設定した質問についても、体力づくり、健康づくり、二次障害の予防といった内容を組み込んで調査票を構成した。つまり、どちらかというと実際に身体を動かす活動を想定した質問の構成をとっているといえる。しかし、近年注目される e スポーツのようなものを含めて考えると、今後その範囲はさらに拡大することが考えられる。

第四に、新型コロナウイルス感染症拡大による様々な影響があることが質問紙調査から確認さ

れたが、量的な側面だけでなく質的側面にも目を向けることで障害者スポーツの環境を変える必要があることが示唆される。

最後に、筆者らは県内の特別支援学校についても同様の調査を実施し、その分析を進めている。特別支援学校での活動の特徴も明らかにすることで、山梨県における障害者の運動・スポーツ活動の特徴や展望を得たいと考えている。

謝 辞

本調査にご協力いただきました、県内の障害者支援施設、関連事業所のみなさまに、深く御礼申し上げます。

付 記

本稿は、第一著者を調査実施者、第二著者を調査実施責任者として、関係施設等へ依頼した調査の結果をもとに作成された。本文は第一著者が作成したものをもとに、第二著者が統計処理及び本文全体の調整等を行った。

文 献

- 1) 藤田紀昭（2003）身体障害者施設における運動・スポーツの実施状況に関する調査研究-障害者に対する運動・スポーツプログラム普及のための基礎的資料. 障害者スポーツ科学, 1 (1) , 64-72.
- 2) 文部科学省（2018）障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究報告書. http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/05/16/1404475.pdf（最終アクセス 2021 年 12 月 18 日）.
- 3) 笹川スポーツ財団（2018）「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」報告書. https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/05/16/1404475.pdf（最終アクセス, 2022 年 11 月 27 日）.
- 4) 陶山哲夫（2006）「障害者スポーツの最近の動向」. 理学療法科学, 21 (1) , 99-106.
- 5) 田引俊和（2017）知的障害者のスポーツニーズと課題の検討—スペシャルオリンピックス参加者の保護者を対象とした調査分析—. 北陸学院大学短期大学研究紀要, 10, 73-78.
- 6) 土田耕司・野瀬真奈美（2003）障害者スポーツの意義と変遷. 川崎医療短期大学紀要, 23, 55-58.
- 7) 山梨県（2021）やまなし障害児・障害者プラン 2021（山梨県障害者計画・第 6 期山梨県障害福祉計画・第 2 期山梨県障害児福祉計画・山梨県障害者文化芸術活動推進計画）令和 3～5 年度. http://www.pref.yamanashi.jp/shogai-fks/plan/documents/shogaisha_plan-2021_honbun.pdf.

